

第3期 定時株主総会 招集ご通知 AOI TYO Holdings

開催日時 2020年3月26日(木曜日)午前10時

開催場所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスホテル東京4階 山吹

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)
3名選任の件

Contents

第3期定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類 ……………	4
事業報告 ……………	8
連結計算書類 ……………	20
計算書類 ……………	22
監査報告書 ……………	24



パソコン・スマートフォン・タブレット端末から
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/3975/>

お土産をご用意しておりません。また、新型コロナウイルスの感染予防等のため、電子行使または郵送にて議決権の事前行使も考慮いただければと存じます。何卒ご理解いただけますようお願い申し上げます。

証券コード：3975

招集ご通知

証券コード 3975

2020年3月11日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目5番1号

AOI TYO Holdings 株式会社

代表取締役会長CEO 吉田 博昭

代表取締役社長COO 中江 康人

第3期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、次のページのいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、2020年3月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時	2020年3月26日（木曜日）午前10時						
2. 場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスホテル東京4階 山吹						
3. 目的事項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容・連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</td></tr><tr><td></td><td>2. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容・連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件		2. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件
報告事項	1. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容・連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件						
	2. 第3期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件						
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件						

以上

お願い

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://aoityo.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://aoityo.com/ja/index.html>）に掲載いたしますのでご了承ください。
- 株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産をご用意しておりません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- 当社では新型コロナウイルス感染予防および拡散防止のため、会場におきまして下記の対策をいたします。
 - ・ 何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。
 - ・ 受付スタッフはマスクを着用させていただきます。
 - ・ 会場入り口付近など複数箇所にアルコール消毒液を設置いたします。会場への入場の際にはアルコール消毒液の噴霧にご協力ください。
 - ・ 体調が悪化し、またご気分が優れなくなった等の場合は、受付スタッフまでお申し出ください。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 2020年3月26日(木曜日)午前10時(受付開始:午前9時)

場所 パレスホテル東京4階 山吹

(末尾の「第3期定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)



郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2020年3月25日(水曜日)午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」にてログインしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 2020年3月25日(水曜日)午後5時30分まで

インターネットによる議決権行使の詳細につきましては、P3をご参照ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

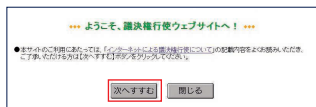
管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます)につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社である株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使について

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」にてログインしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

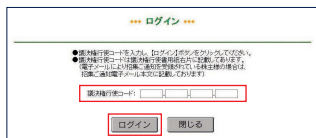
アクセス手順

1 議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセス



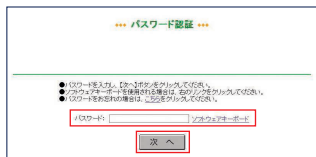
「次へ進む」をクリック

2 ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3 パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① インターネットと書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱っていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱っていただきます。
- ③ インターネットによる議決権行使は、2020年3月25日(水曜日)の午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行っていただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら下記フリーダイヤルへお問い合わせください。

議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
- ② 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。
- ③ 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ④ 「パスワード」(株主様が変更されたものを含みます)は今回の株主総会時のみ有効です。次回の株主総会時には新たに発行いたします。
- ⑤ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

議決権行使サイトに
関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル(フリーダイヤル)
電話 0120-652-031(受付時間 9:00~21:00)

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の充実を勧奨し、当事業年度の剰余金の処分につき、次のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 12円

総額 286,509,396円

なお、これにより中間配当を含めた年間の配当金は、1株につき20円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月27日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）3名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社の株式数
32,100株

取締役会への出席状況
100%（13回中13回）

1 なか え やす ひと 中江 康人（1967年4月28日生）

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年4月 株式会社葵プロモーション（現 株式会社AOI Pro.）入社
- 2006年7月 同社執行役員
- 2008年6月 同社上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長
- 2010年6月 同社常務取締役
- 2015年2月 同社代表取締役社長
- 2017年1月 当社代表取締役
- 2018年1月 当社代表取締役社長COO（現）
- 2019年3月 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 副理事長（現）
- 2019年4月 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役（現）

取締役候補者とする理由

中江康人氏は、株式会社AOI Pro.及びそのグループ会社を牽引した経験をもとに、当社設立以来、代表取締役を務め、高品質の映像を追求することによって動画広告市場の中で当社グループが圧倒的なポジションを確立していくとともに、動画制作の周辺ソリューション事業への投資やアライアンス等も積極的に推進してきたことから、引き続き当社の成長に貢献できる人物と判断いたしました。



所有する当社の株式数
19,200株

取締役会への出席状況
100% (13回中13回)

2 ゆずりはら
譲原

さとし
理 (1965年6月2日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1988年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行
- 2008年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ戦略部次長
- 2010年1月 株式会社葵プロモーション（現 株式会社AOI Pro.） 入社 執行役員財務本部長
- 2010年6月 同社取締役
- 2011年4月 同社常務取締役
- 2014年4月 同社専務取締役
- 2014年12月 同社代表取締役専務
- 2015年2月 同社代表取締役副社長（現）
- 2017年1月 当社専務取締役
- 2019年3月 当社専務取締役CFO（現）

取締役候補者とする理由

譲原理氏は、金融機関及び株式会社AOI Pro.代表取締役副社長としての経験をもとに、当社設立以来、専務取締役を務め、財務・経理部を管掌し、その職務と職責を適切に果たしており、引き続き当社の成長に貢献できる人物と判断いたしました。



所有する当社の株式数
27,320株

取締役会への出席状況
92.3% (13回中12回)

3

うえ くぼ

ひろ あき

上窪

弘晃

(1970年1月1日生)

再任

略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1992年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行
- 2002年6月 株式会社ティー・ワイ・オー入社
- 2005年7月 同社経営企画部 部長
- 2007年8月 同社取締役 経営戦略本部長
- 2010年7月 同社常務取締役 経営戦略本部長
- 2016年10月 同社代表取締役副社長（現）
- 2017年1月 当社常務取締役（現）

取締役候補者とする理由

上窪弘晃氏は、金融機関及び株式会社ティー・ワイ・オー代表取締役副社長としての経験をもとに、当社設立以来、常務取締役を務め、経営企画部、業務統括部、人材戦略部、海外戦略部を管掌し、その職務と職責を適切に果たしており、引き続き当社の成長に貢献できる人物と判断いたしました。

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

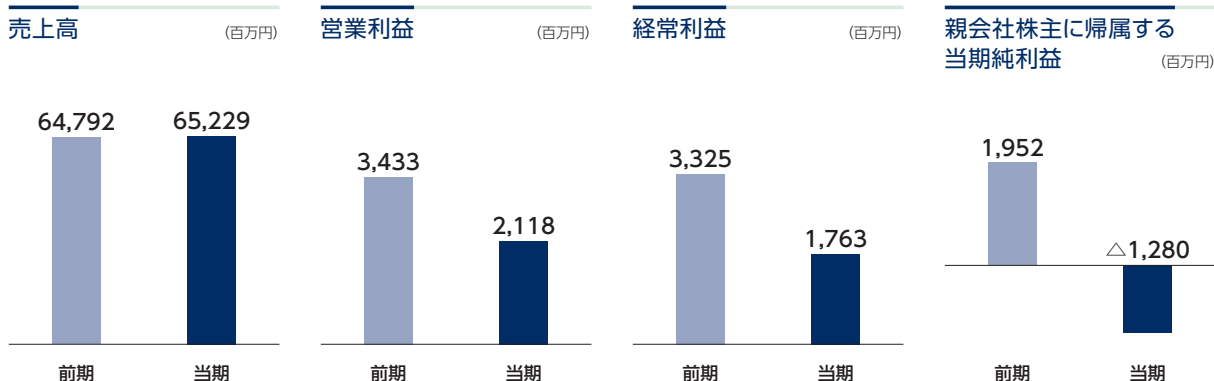
当社グループは、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を＜感動＞でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる＜感動創出企業＞」として、主力の動画広告制作を軸としつつ、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業や海外事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指して積極的な事業活動を推進しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需低迷や大型台風の影響を受けて製造業が弱含みで推移する一方、ソフトウェア投資を背景に非製造業は堅調さを見せています。また10月の消費税率引き上げを受け小売や卸売が落ち込み、景気は足踏み感が見られるものの、基調としては緩やかな拡大を続けています。

このような環境の下、当社グループでは大手広告会社からの売上高は若干減少しているものの広告主直接取引が拡大しており、媒体別にはテレビCM制作が前年並みを維持しつつ、オンライン動画制作が増加し、当連結会計年度の売上高は前年比0.7%増となりました。

一方、利益面では、働き方改革や子会社における新基幹システムの稼働等に伴うコストの増加、利益率の高いプリント売上の減少に加え、これまで利益率を向上させてきた動画広告事業において受注拡大等に伴う利益率の低下が見られること、業績不振な一部子会社の影響等もあり、営業利益は前年を下回る結果となりました。加えて、昨年計上した投資事業組合運用益の反動減等もあり、経常利益も前年比で減少しています。また、政策保有株式の売却により特別利益を計上する一方で、業績不振な子会社の整理に伴う損失、グループ全体の効率化・コスト削減を図るためにシステムを統一していく方針としたことに伴うソフトウェアの減損損失、投資有価証券評価損等を特別損失として計上しました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高65,229百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益2,118百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益1,763百万円（前年同期比47.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,280百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,952百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額320百万円が含まれております。



事業報告

(2) 設備投資の状況

- ① 主要な設備の状況
重要な設備投資はありません。
- ② 設備の新設、除却等の計画
重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

- ① 当社子会社である株式会社ゼオは、2019年4月に株式会社ジゴワットの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- ② 当社子会社である株式会社AOI Pro.は、2019年4月に株式会社ホリーホックの全保有株式を譲渡し、同社は連結範囲から除外されました。
- ③ 当社子会社である株式会社ケー・アンド・エルは、2019年7月に、K&L ISC (SOUTHEAST ASIA) SDN. BHD.の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
- ④ 当社子会社である株式会社Quark tokyoは、2019年8月20日付で、株式会社Mediatorを新規設立いたしました。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、中長期的かつサステナブルな企業価値向上を見据え、中期経営方針に則り、事業領域を「掘り下げる」「拡げる」施策に注力し、当社グループの強みである人材の強化を加速してまいります。

① 「掘り下げる」

インターネット広告は、テレビをはじめとする従来型の広告媒体のシェアを取り込んで今後も拡大傾向が続くと予想され、動画を取り巻く事業領域もその手法や構造の変化を伴いながら徐々に拡大していく傾向が続くと見込まれます。

オンライン動画市場において当社では、テレビCM制作で培ったクオリティを強みとし、動画視聴メディアの多様化、動画を活用したサービスの多様化に加え、スマートフォン・タブレットなどに代表されるデバイスの多様化、さらには通信インフラの技術革新等に柔軟に対応した動画制作サービスを提供していきます。

② 「拡げる」

成長領域と位置づけてきた動画コンテンツマーケティングでは、特定のターゲット層に対する動画メディアごとの特性を活かしたコンテンツの提案・制作・分析の受注拡大、広告主直接取引では、動画だけでなくプロモーション提案やプランニング等へも領域を広げ顧客基盤の拡大を進めます。併せて海外事業の強化に向け、アライアンスも検討していく方針です。

③ 人材の強化

企業規模拡大と上記の課題達成のためには、これまでの映像制作に係わる人材の増強に加え、総合的なコミュニケーションを提案・実現可能な人材、多様化する様々なコミュニケーション手法のプロフェッショナルを採用・育成していく必要があると認識しています。新卒採用及び戦略分野での中途採用強化のほか、教育や研修にも注力していきます。

④ 実行利益率の改善

動画広告事業では受注拡大等に伴い低下した実行利益率（注）の改善に向け、改めて、案件受注段階からの採算性を重視した厳格な精査・選別、売上原価管理の徹底に取り組んでいきます。

（注） 実行利益率 = (売上高 - 外部支出原価) / 売上高

(9) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

項目	第1期 (2017年12月期)	第2期 (2018年12月期)	第3期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高	70,473,898	64,792,263	65,229,849
経常利益	4,394,085	3,325,549	1,763,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,781,578	1,952,159	△1,280,492
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	117円10銭	82円48銭	△54円50銭
純資産額	25,706,052	25,679,925	23,363,913
総資産額	59,737,872	55,631,310	53,352,237

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年12月31日現在)

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社AOI Pro.	3,323,900千円	100.0%	広告事業
株式会社ティー・ワイ・オー	1,850,482千円	100.0%	広告事業
株式会社デジタル・ガーデン	300,000千円	100.0%	広告事業
株式会社Quark tokyo	300,000千円	100.0%	広告事業
株式会社ケー・アンド・エル	100,000千円	100.0%	広告事業
株式会社ゼオ	99,871千円	100.0%	広告事業
株式会社TTR	80,000千円	100.0%	広告事業
株式会社シースリーフィルム	60,000千円	99.0%	広告事業
株式会社メディア・ガーデン	40,000千円	100.0%	広告事業

(注) 連結対象子会社は34社であります。

- ③ 当連結会計年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	所在地	帳簿価額	当社の総資産額
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎一丁目5番1号	9,991,695千円	34,968,318千円
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	10,101,195千円	

事業報告

④ 持分法適用会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
タブピク株式会社	43,450千円	20.0%	広告事業
Rabbit's Digital Group Co., Ltd.	6,675千 タイバーツ	25.1%	広告事業
上海葵友広告有限公司	2,000千人民元	25.0%	広告事業
VF INVESTMENT JOINT STOCK COMPANY	4,800,000千 ベトナムドン	36.0%	広告事業
株式会社大日	15,000千円	20.0%	広告事業

(11) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

区分	事業内容
広告事業	広告コンテンツ等の戦略立案・企画・制作を行っております。

(12) 主要な事業所 (2019年12月31日現在)

区分	会社名	所在地
本社	AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目5番1号
子会社	株式会社AOI Pro. 株式会社シースリーフィルム 株式会社Quark tokyo	東京都品川区
	株式会社ティー・ワイ・オー 株式会社デジタル・ガーデン 株式会社ゼオ	東京都渋谷区
	株式会社TTR	東京都港区
	株式会社ケー・アンド・エル	東京都千代田区
	株式会社メディア・ガーデン	神奈川県横浜市
	AOI TYO HOLDINGS ASIA PTE. LTD. K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.	シンガポール
	PT. AOI ASIA INDONESIA	インドネシア
	凱立広告（上海）有限公司	中華人民共和国
	RESERVE TANK SDN. BHD. DIRECTORS THINK TANK SDN. BHD. K&L ISC (SOUTHEAST ASIA) SDN. BHD.	マレーシア
	K&L Communications India Private Limited	インド
AOI ASIA THAI CO., LTD.	タイ	

事業報告

(13) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,647名	10名減

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員等は含んでおりません。

② 当社の使用人数

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
157名	9名減	41.1歳	8.8年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均勤続年数は、子会社での勤続年数を通算しております。

(14) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	4,068,347
株式会社みずほ銀行	4,070,846
株式会社三井住友銀行	1,900,013
三井住友信託銀行株式会社	1,665,833
株式会社りそな銀行	380,000
第一生命保険株式会社	385,000
明治安田生命保険相互会社	380,000

(注) 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社の借入残高には、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行を幹事とする金融機関等4社によるシンジケートローンの残高3,200,000千円が含まれております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

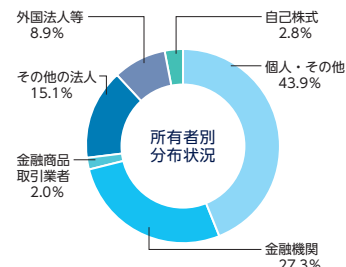
(1) 発行可能株式総数 80,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,566,447株

(3) 株主数 11,169名

(4) 大株主（上位10名）

所有者別分布状況



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,960,300	8.21
株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,070,200	4.48
株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	831,700	3.48
フィールズ株式会社	479,660	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	418,900	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	411,000	1.72
原 仁	400,000	1.68
原 文子	328,000	1.37

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は、自己株式690,664株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には、株式給付信託(BBT)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式418,900株を含んでおりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の持株数は、全て信託業務に係る株式数です。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2019年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日から2019年11月14日までの間に105,000株(79百万円)の自己株式を取得しております。

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役の状況 (2019年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長CEO	吉 田 博 昭	
代表取締役社長COO	中 江 康 人	株式会社ツナググループ・ホールディングス社外取締役、 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本副理事長
専務取締役CFO	讓 原 理	株式会社AOI Pro.代表取締役副社長
常務取締役	上 窪 弘 晃	株式会社ティー・ワイ・オー代表取締役副社長
取締役 (監査等委員)	萩 原 義 春	株式会社ティー・ワイ・オー常勤監査役、株式会社TTR監査役、 株式会社ケー・アンド・エル監査役、司法書士事務所アレックス・カウンセル・ アンド・サービスズ代表司法書士、株式会社アレックス・リアル・エステート 代表取締役
取締役 (監査等委員)	高 田 一 毅	株式会社AOI Pro.監査役、株式会社アカウンティング・システム代表取締役、 みなとみらい税理士法人高田会計事務所代表社員
取締役 (監査等委員)	小久保 崇	株式会社ティー・ワイ・オー取締役、弁護士法人小久保法律事務所代表社員、 株式会社アズーム社外取締役、AlpacaJapan株式会社社外監査役、 株式会社GSI社外取締役、すてきなイスグループ株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役萩原義春、高田一毅及び小久保崇の3氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役萩原義春、高田一毅及び小久保崇の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 3. 監査等委員である社外取締役萩原義春氏は司法書士の資格を有しており、企業法務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査等委員である社外取締役高田一毅氏は税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 社外取締役小久保崇氏は弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役の報酬等の総額

(単位：千円)

区分	支給人員	支給額
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	4名 (1名)	164,744 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (3名)	13,699 (10,800)
合 計	7名	178,444

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区分	氏名	兼職先及び兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役 (監査等委員)	萩原 義春	株式会社ティー・ワイ・オー常勤監査役	当社の連結子会社であります。
		株式会社TTR監査役	
		株式会社ケー・アンド・エル監査役	
		司法書士事務所アレックス・カウンセル・アンド・サービス代表司法書士	重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社アレックス・リアル・エステート代表取締役	
	高田 一毅	株式会社AOI Pro.監査役	当社の連結子会社であります。
		株式会社アカウンティング・システム代表取締役	重要な取引その他の関係はありません。
		みなとみらい税理士法人高田会計事務所代表社員	重要な取引その他の関係はありません。
	小久保 崇	株式会社ティー・ワイ・オー取締役	当社の連結子会社であります。
		弁護士法人小久保法律事務所代表社員	重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社アズーム社外取締役	
		AlpacaJapan株式会社社外監査役	
株式会社GSI社外取締役			
すてきナイスグループ株式会社社外取締役			

事業報告

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会または監査等委員会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	萩原 義春	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回、監査等委員会14回のうち14回に出席し、主に企業経営面において専門的な発言を行っております。
	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査等委員会14回のうち13回に出席し、主に税務面と会計面において専門的な発言を行っております。
	小久保 崇	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回、監査等委員会14回のうち14回に出席し、主に企業経営面と法務面において専門的な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が2回ありました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、当社の各社外取締役は、当社との間で、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

④ 社外役員の報酬等の総額

(単位：千円)

	支給人員	支給額	当社の子会社からの役員報酬等
社外役員の報酬等の総額	3名	10,800	12,000

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
ただし、1株当たり当期純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	36,003,823
現金及び預金	9,111,122
受取手形及び売掛金	16,873,978
電子記録債権	4,413,564
商品及び製品	7,301
仕掛品	4,510,288
その他	1,125,296
貸倒引当金	△37,727
固定資産	17,348,413
有形固定資産	7,084,649
建物及び構築物	2,368,133
機械装置及び運搬具	177,577
工具、器具及び備品	807,862
土地	3,606,822
リース資産	58,940
建設仮勘定	65,312
無形固定資産	4,275,284
のれん	4,010,215
ソフトウェア	161,589
ソフトウェア仮勘定	87,485
その他	15,994
投資その他の資産	5,988,478
投資有価証券	1,787,051
繰延税金資産	1,328,303
敷金及び保証金	1,522,658
その他	2,125,874
貸倒引当金	△775,409
資産合計	53,352,237

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	18,343,158
買掛金	8,697,200
短期借入金	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876
未払金	661,603
未払法人税等	428,710
未払消費税等	551,961
前受金	899,779
賞与引当金	72,660
その他	757,366
固定負債	11,645,165
長期借入金	6,672,675
長期預り金	3,501,199
繰延税金負債	46,098
役員退職慰労引当金	261,883
役員株式給付引当金	254,811
退職給付に係る負債	267,504
資産除去債務	491,279
その他	149,711
負債合計	29,988,323
(純資産の部)	
株主資本	22,970,523
資本金	5,000,000
資本剰余金	12,172,896
利益剰余金	7,056,711
自己株式	△1,259,085
その他の包括利益累計額	△35,393
その他有価証券評価差額金	10,693
為替換算調整勘定	△44,141
退職給付に係る調整累計額	△1,945
新株予約権	86,274
非支配株主持分	342,508
純資産合計	23,363,913
負債・純資産合計	53,352,237

連結計算書類

連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	65,229,849
売上原価	53,514,621
売上総利益	11,715,227
販売費及び一般管理費	9,596,781
営業利益	2,118,445
営業外収益	179,989
受取利息	7,234
受取配当金	21,886
保険戻戻金	42,061
その他	108,807
営業外費用	535,078
支払利息	76,310
支払手数料	170,381
持分法による投資損失	159,466
貸倒引当金繰入額	8,850
その他	120,070
経常利益	1,763,356
特別利益	326,745
投資有価証券売却益	323,073
その他	3,672
特別損失	2,756,967
減損損失	1,207,313
投資有価証券売却損	65,374
投資有価証券評価損	1,157,265
関係会社整理損	279,462
関係会社株式売却損	34,635
その他	12,916
税金等調整前当期純損失(△)	△666,865
法人税、住民税及び事業税	1,200,964
法人税等調整額	△600,476
当期純損失(△)	△1,267,352
非支配株主に帰属する当期純利益	13,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,280,492

計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,551,987	流動負債	6,409,176
現金及び預金	1,082,699	短期借入金	3,200,000
売掛金	285,099	1年内返済予定の長期借入金	2,905,000
前払費用	52,067	未払金	160,291
関係会社短期貸付金	11,995,000	未払法人税等	60,495
その他	137,119	未払消費税等	64,111
固定資産	21,416,330	預り金	19,278
有形固定資産	134,024	固定負債	6,629,118
建物	98,473	長期借入金	6,570,000
工具、器具及び備品	35,551	役員株式給付引当金	28,072
無形固定資産	56,947	資産除去債務	31,045
ソフトウェア	56,947	負債合計	13,038,295
投資その他の資産	21,225,358	(純資産の部)	
投資有価証券	447,314	株主資本	21,857,957
関係会社株式	20,175,941	資本金	5,000,000
出資金	369,318	資本剰余金	15,216,631
関係会社長期貸付金	40,000	資本準備金	1,250,000
繰延税金資産	38,470	その他資本剰余金	13,966,631
敷金及び保証金	154,313	利益剰余金	2,930,539
資産合計	34,968,318	その他利益剰余金	2,930,539
		繰越利益剰余金	2,930,539
		自己株式	△1,289,212
		評価・換算差額等	△14,209
		その他有価証券評価差額金	△14,209
		新株予約権	86,274
		純資産合計	21,930,022
		負債・純資産合計	34,968,318

計算書類

損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	4,055,897
営業費用	2,480,039
営業利益	1,575,857
営業外収益	119,127
受取利息	77,151
受取配当金	4,622
受取家賃	36,276
その他	1,077
営業外費用	102,234
支払利息	65,582
支払手数料	16,176
投資事業組合運用損	19,776
その他	699
経常利益	1,592,750
特別利益	3,672
新株予約権戻入益	3,672
税引前当期純利益	1,596,422
法人税、住民税及び事業税	175,939
法人税等調整額	△3,498
当期純利益	1,423,981

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月25日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、AOI TYO Holdings株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月25日

AOI TYO Holdings株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、AOI TYO Holdings株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査等委員会の監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務分担等に従い、監査等委員会設置会社としてスタートした第1期に引き続き、「モニタリング型取締役会の運営状況」や「業務執行取締役委任した重要な業務執行の決定状況」「主要事業会社2社の運営状況」等を重点監査項目として設定し、会社の内部監査部門その他内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び重要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月27日

AOI TYO Holdings株式会社監査等委員会

社外取締役 監査等委員	萩原義春	㊟
社外取締役 監査等委員	高田一毅	㊟
社外取締役 監査等委員	小久保崇	㊟

(注) 監査等委員萩原義春、高田一毅及び小久保崇は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

第3期定時株主総会 会場ご案内図

会場 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスホテル東京4階 山吹

交通のご案内

大手町駅C13b出口より
地下通路でパレスホテル
東京地下1階に直結

東京メトロ ●千代田線・
●半蔵門線・
●丸ノ内線・
●東西線
都営地下鉄 ●三田線
JR東京駅 丸の内北口より
徒歩8分



<お願い> 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、公共の交通機関のご利用をお願いします。

AOI TYO Holdings株式会社

141-8580 東京都品川区大崎一丁目5番1号

03-6893-5005 (代表)

<http://aoityo.com/>

UD
FONT